

NIIGATA GLOBAL BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス

2001・7・31



特集 オランダ
 ~北ホラント州との交流~
 (本文P.2)



中国の投資環境：青島では、外資系企業の直接投資が急増(本文P.9)



海外通信員レポート：マレーシアの経済政策(本文P.7)

C O N T E N T S

特集：オランダ・北ホラント州との交流2	ソウル事務所発16
訪問団の派遣、訪問団参加者の声、オランダとの貿易	韓国地方政府の取り組み〔釜山広域市〕、韓国産業事情〔観光〕、ソウル事務所現地スタッフ雑談「労働者平均賃金の上昇」
海外通信員レポート6	第12回中国ハルビン経済貿易商談会出展報告 ...22
オランダ、マレーシア	黒龍江省経済訪問団の派遣23
大連経済事務所発9	平成13年度 新潟県産業貿易振興協会理事会・通常総会及びセミナーの開催報告23
中国各地の投資環境〔青島〕中国現地企業紹介、大連こぼれ話「不足する情報技術人材」、2001北京国際部品原材料調達展覧会、現代中国キーワード「暇日経済」	

VOL. 42

オランダ北ホラント州との交流

オランダは、欧州の表玄関“Gateway to Europe”と呼ばれています。インフラが非常に発達しており、運輸業者の競争が激しいのでコストが安く、日本の運輸会社も多く進出しています。ロッテルダム港は欧州の海上輸送貨物の3分の1が経由するという欧州最大の港であり、欧州の主要都市と1～2時間のフライトで結ぶアムステルダム・スキポール空港は、利便性の高さで定評があります。さらに、発達した鉄道・道路網により、オランダと欧州の各都市との間を短時間で陸上輸送することも可能です。

また、国民の3/4以上が英語を流暢に話し、その他の言語も話せる人の割合もほかの欧州諸国に比べて多く、言語能力が非常に高いといえるでしょう。

ロンドンの世界的調査会社E I U社のビジネス環境レポートでは、2000～2004年の予測を行なった結果、ビジネス拠点としてオランダが一位に評価されました。実際、欧州に進出している日本企業のうち1/3がオランダを進出先として選んでいることからオランダのビジネス環境の良さが伺えます。

新潟県は、オランダの北部にある北ホラント州とこれまで5年間にわたって交流を行ってきましたが、去る5月13日～20日、県内企業・経済団体・行政関係者の代表が北ホラント州並びにフランスを訪問しました。経済セミナー、個別商談会に参加し、州内の企業や施設を視察したのち、フランスの都市交通や廃棄物処理等の先進的な取り組みを視察して帰国しました。訪問団の北ホラント州での行事についてお伝えし、オランダがどのような国なのかを知る手掛かりとしていただければと思います。今回はオランダに駐在している信越化学工業の現地法人・Shin-etsu PVC B.V.の新井氏の記事も6ページに掲載しています。合わせてご覧ください。

訪問団の概要

1. セミナー

商取引の促進に重要な相互理解を深めるため、北ホラント州側と新潟県側が分かれて、分科会形式でのセミナーを開催し、約90名が出席しました。オランダに進出している日系企業の方からオランダの商習慣等についての講演を聞くとともに、オランダ企業に対して、新潟の産業とF A Zの現状についてのP Rと日本企業の商習慣等についての講演を行いました。



セミナー開会式

【第1分科会】(新潟県側27名出席)

「オランダの商習慣、日蘭(E U)貿易の実態」

講師：ベネルックス三井物産 社長 山本明夫氏 欧州三井物産インターナショナル 社長 岡澤 明氏

概要：

E U統合とユーロ通貨統一

- ・歴史には時としていったん動き出すと誰も抗することができない「時代のエネルギー」がある。今、欧州は自ら歴史的な大変革を相当の覚悟を持って実行している。
- ・E U統合の目的は、経済的発展とヨーロッパの平和維持である。
- ・最近10年間の日欧関係の変化を5つ挙げると、
 - 日本産業の競争力低下と欧州産業の競争力向上
 - E U統合やユーロ導入を契機に欧州企業経営者の意識が前向きに変化
 - 発足以来2年のユーロ安傾向は日本企業の欧州戦略に構造変化を促進
 - 物・金の移動は予想以上に進捗。しかし、人に関わる統一性は不透明
 - 中東欧諸国が重要性を増加
- ・日本にとっての最大の課題は、日本経済の競争力強化と日本・日本人の魅力の向上である。

なぜ「オランダモデル」が注目されているか

- ・オランダ病（80年代始め頃までの深刻な経済危機）から脱却し、2001年失業率2.6%の背景には、三つの改革がある。

ワークシェアリングによる労働市場の活性化 世帯所得増 消費拡大

パートタイム労働者も社会保険などの雇用条件をフルタイム労働者と同じにし、勤労意欲をそがない制度を実施している。

政府・労組・使用者間の合意による賃金の抑制

福祉拡大

インフラが素晴らしい。これは、財政の余力をつぎ込んでいるため。

オランダ人の特徴

商売がうまい、英語が上手、フランク、ひけらかさない、統制が取れている、柔軟性がある、有能、小さな国でも意見をしっかり言えば大国並に主導権をとれることを知っている、戦争は社会的に決着しているが個人的には深い傷を持っている、議論好き、移民に寛容、花・コーヒーが好き、ジョークが好き、多国籍企業のはしり、人のつくったものを上手にまわしてもうけている、など。

【第2分科会】（北ホラント州企業約60社出席）

「新潟県の産業とF A Zの現状」 講師：新潟県国際経済課長 桑原孝志

「日本・日本人とビジネス」 講師：JETROアムステルダム所長 守部裕行氏

概要：

- ・日本企業の意見決定の特色 稟議制、グループ内で決定をするため時間がかかる。「忍耐は美德」
- ・関係づくり（パートナー同士、企業と顧客、企業内人間関係）が重要
- ・コミュニケーションギャップに注意（本音と建前、yesは必ずしも是ではない等）

「経済ミッションへの参加は有益か」 講師：ポットフィール社 ストルット社長

概要：

- ・新潟へのミッションに過去2回参加した。先日、新潟側企業との間で契約が成立。大きいものではないが、最初のステップと考えている。
- ・新潟（日本）の市場を自らの目で確認し、商談の中で自社のイメージアップができた。異業種の参加者との付き合いができ、情報・見聞が広がった。
- ・自ら日本ルートを開拓するのは非常に困難だが、地方政府どうしのお膳立により、面倒な手続き抜きでビジネスに専念できた。マッチメイキングの運営は年々改良されており、日本の市場・文化等の実情を知るためにも大いに参加すべきである。

「日本の市場へ入る際の準備」 講師：ジャパンインサイト モレイン会長

概要：

- ・日本の消費は落ちているが、値付けによっては旺盛な購買力があり、日本との取引はマージンが大きい。日本での商売はベンチマークとなっており、日本で成功できれば他の国での成功も間違いはない。
- ・日本は大きな変革期に差しかかっている。このチャンスに敏感に応じなければならない。日本との取引が難しいとの固定観念は捨てるべき。
- ・品物の輸出だけでなく、サービスや技術の輸出に大きな可能性がある。

例：バイオキシン処理技術の輸出

農業排水（処理）技術の輸出（日本は20年遅れている）

土質分析の引受け etc.



セミナー

NOORD - HOLLAND

2. 個別商談会（マッチメーカー）

新潟からの参加企業のプロフィールを事前に送り、北西ホラント商工会議所の仲介により、北ホラント州の企業との間で個別商談会を開催しました。カタログやサンプルなどを用いたプレゼンテーションを中心に、約30分ずつ相手企業を変えて行いました。

参加者

新潟県企業 9社（+事務局代理商談1社）

[業種別企業数：園芸2、土木設計・施工2、金属製品2、機械3]

北ホラント企業 19社

商談会の様子

- ・日本側企業の商品に関心を示した企業も多く、商談は熱心に進められた。
- 球根：あまり普及していない品種の情報入手ができた（取引する方向で検討）。
- 機械・金属製品：サンプルの送付、見積りの提示の依頼を受けた企業が3社あった。
- その他：自然エネルギーによる発電、地質調査等に関する計測機器について、北ホラント州企業に情報提供を依頼した。



個別商談会

3. 州内の視察



キューケンホフ

世界最大のチューリップ公園。700万株もの球根が植えられている。開園時期（春期は3月22日～5月24日、夏期は8月2日～9月16日）に合わせて手入れがされており、オランダの園芸に対する関心、園芸技術の高さを目にすることができた。

訪問団参加者の声

オランダ北ホラント州等欧州訪問について

新潟工販 海外事業部 佐々木 崇

2年前の株価の安値を更新し、以前景気低迷が続いております。今回は、日本の最大のビジネスパートナーであるアメリカまでもが不況に突入してしまったようです。そんな中、大半の民間企業が大規模的な対策を強いられ、頭を悩ませているようです。“安さ”を売り物にしている企業だけが景気が良さそうに見えますが、しかし、デフレに油を注いでいるようにも見えます。中期的に見た場合、これもいつまで続くか疑問です。

弊社も同様対策を強いられています。企業の共通した生き残り策としてはおおまかに 営業品目を増やす。か、営業範囲を拡大する。しかありません。弊社は10年前のバブル崩壊後とほぼ同時に、両方の対策を始め、結果は「やっていて良かった。」とは思いますが、現在のように、こう景気が長期に低迷し、それが世界的な規模になってしまっただけでは、決して十分とは言えません。そこで更に と を進めて行かなくてはいけないと思っております。しかし、弊社のような中小企業では、人員的にも経済的にも限界があり、過度な 、 の対策は逆に自分の首を絞め



エコセラミックス社

製造業の乾燥工程に使用される部品、液体浄化用の透過膜等の、セラミック製品を製造している。セラミック製品を使うことにより、製造段階で発生する汚染物や廃棄物を減らし、コストを節約することが可能。

る結果になりかねませんので、 と の対策プラス「いかに合理的にやるか」、対策の質が求められます。

弊社は の対策として中国、タイ、アメリカというマーケットを開拓中ですが、5年を目安にヨーロッパの市場も検討していました。が先ほど申し上げたとおり人員的にも時間的にも限界なので、正に質が求められていました。そんな中、県主催のオランダ訪問の企画を知り、参加させていただきました。

オランダというより、ヨーロッパ自体が初めてでしたが、短時間でヨーロッパの雰囲気を知り、まだ不安定的ではありますが、仕事についても具体的な案件を見つけたり、結果はどうなるか分かりませんが、時間的に非常に有意義だったと思います。この場を借りて、お礼申し上げたいと思います。ありがとうございました。しかし、最大の恩返しはオランダで具体的な商談を結ぶことだと思いますので、中小企業のためどこまでできるか分かりませんが、がんばっていきたいと思いますので、今後ともご支援を賜りたいと思います。

また今後新潟県さんとしても、この企画を継続していくかという検討されるのではないかと思います。また「なぜオランダなんだ？なぜドイツじゃないんだ？」という声もあろうかと思いますが、力量に限界がある中小企業立場から言わせていただくと、ヨーロッパの商社であるオランダを活用することは、ヨーロッパ（言語を含む）となじみの薄い日本人にとっては、ヨーロッパへの早道ではないかと、短い時間ではありましたが思いましたので、ご参考にしてください。

オランダから帰国後の休日にスポーツ公園で体を休めました。ビッグスワンを見ながらワールドカップで日本対オランダをここで見れないかなと、無理だと分かりつつふと思いました。しかしワールドカップ後のビッグスワンの使い道の件もあります。新潟県さん独自でオランダ代表を呼んではいかがでしょうか？

北ホラント経済訪問団に参加して

諏訪田製作所 代表取締役 小林知行

新潟からオランダへ、オランダから新潟への相互交流が毎年重ねられ、私にとっては沢山の友人を得ることができました。こういった機会を与えてくださった県関係者の皆様、また、北ホラント州関係者の皆様に感謝いたします。

私にとっては二回目のオランダ訪問であり、また新潟でお会いできたことを含めると、実際に友人の顔を見られる機会は三回目となりました。その中で気の付いたことを、特にマッチメイキングについて申し上げます。

企業間お見合い以外にも有益な話が沢山有る

今回も、また前回もそうでしたが、企業のマッチメイキングは、時間内に数が限られてしまいます。しかし、パーティーはある意味で交流の数に限りがありません。我々をもっと多くの人と話をするべきです。

相手を理解する

今回はお見合い前に、出発前に日本で相手側の名前をいただきました。その会社名からネットで相手を検索し、情報を事前に入手できました。お見合いの時に話がとてもしやすくなったのは言うまでもありません。ネットのようなインフラが整備されている現代では、活用しない手はありません。

この二点については、本来参加者である我々が進んでしなければいけないことなのですが、スタッフの皆様の手助けがあると本当に助かります。例えばパーティーで紹介をしていただけたら（通訳が仕事ではありません）今回の事前情報をお知らせくださるとか（ネットもあるし海外企業信用調査もあります）、少しの後押しをしていただけたらだけで、もっと交流は盛り上がっていくものだと思います。

もちろん我々の努力が足りない方が大きいのですが、（訪問の度に自分の英語力のなさを感じます。学校へ通おうとも考えます...）もう少し細かい点で支えていただけたら、とても嬉しく思います。

オランダとの貿易

日蘭貿易のバランスは、日本からの輸出額がオランダからの輸入額の6倍にも及んでいます（別表参照）。しかし、オランダに輸出されたあとヨーロッパの国々に再輸出されるものも多く、オランダ側は特に問題視していないようです。

400年以上にわたって日本と交流を続けてきたオランダの積極的な姿勢は今も変わりません。中でも、オランダの貿易関係者が、「様々な交流分野があるがオランダが最も関心があるのは貿易である」（アジアハウス・マルダ - 理事）と断言するほど、オランダは日本との貿易に高い関心を持っています。（アジアハウス：商工会議所・州政府・アムステルダム市・アムステルダム世界貿易センターにより設立された半官半民の組織。オランダとアジア諸国との貿易振興活動を行っている。）

今夏、県では企業情報のホームページを作成し、日本語・英語・中国語・韓国語の4ヶ国語で世界に発信します。オランダ・北ホラント州の企業も参加する予定ですので、訪問団の派遣のみならず、インターネットで継続的な交流もすすめていきたいと思っています。[企業情報ホームページの詳細はこちらをご覧ください。 <http://www.niigata-bnp.com/>]

日蘭貿易のバランス

	輸出(日本 オランダ)		輸入(オランダ 日本)		収 支
	(前年同期比増減)		(前年同期比増減)		
1994年	8,578	3.4%	1,639	10.2%	6,939
1995年	9,322	8.7%	2,053	25.3%	7,269
1996年	10,070	8.0%	2,288	11.4%	7,782
1997年	11,860	17.8%	2,364	3.3%	9,496
1998年	14,253	20.2%	2,340	-1.0%	11,913
1999年	13,673	15.3%	2,154	-8.9%	11,519
2000年	13,568	-0.8%	2,162	0.4%	11,406

(単位：億円 / 出典：財務省貿易統計)

主な輸出入品目

- ・日本 オランダへ輸出： コンピューター、複写機、TVカメラ、乗用車等
- ・オランダ 日本へ輸入： 集積回路、球根（チューリップ等）、乗用車、切り花等

オランダ通信員

荒井 文男

(Shin-Etsu PVC B.V. ジェネラルマネージャー)

オランダの経済動向について

1) 失業率低下と賃上げ

オランダの最近の失業率は2%前後になっており、労働力を確保することが難しい状況です。

1970年代後半に オランダ病 を体験したオランダは、この不況を克服するために、政府、労組、経営者の三者間協定（いわゆるWassenaar合意）を結び、賃金上昇率をGDP成長率以内に抑え、雇用確保と賃金抑制によるwork sharingを確立させつつ、経済の安定成長を達成していました。

1996年以来、年率3%以上の成長を維持している好景気の中、企業は賃上げに多少目を瞑っても労働力の確保を優先せざるを得なくなりました。これにより、2001年には、建設業界の労組はベアアップ7%を要求し、他の労組もこれに近いレベルを要求しています。インフレ率が3%以下のことを考えると、この要求は他のヨーロッパの国に比べ、明らかに行き過ぎです。これを心配して、労組の幹部の中から、Wassenaar合意の精神に立ち返り、過度の賃上げは慎むべきとの、声が出始めています。

いずれにせよ、労働力確保と賃上げ要求が当分の間企業の頭を悩ますことは間違いありません。

2) 輸出力

上記により、オランダ国内の個人消費は堅調な一方で、本来得意であるはずの輸出に陰りがでています。

その理由として

- a) アメリカ、ドイツ、日本等の大消費国の需要の低迷
- b) 原油高によるエネルギーコストの上昇
- c) 狂牛病、口蹄疫による農産物の消費減少
- d) ポーランド、ハンガリー等の旧東欧諸国からの追い上げ（特に労働集約的な産業）
- e) 他の国々が港、空港の設備を充実させてきた。特にc)の農産物の輸出の減少はオランダ経済に大きな影響があります。オランダの農業人口は全体の6%しかいませんが、輸出額の25%を農産物がしめ

ているからです。また農業用器具、肥料、設備に関連した企業も多くこれらに与える影響も大です。

3)最後に

7月に入り、小中学校も約2ヶ月間の夏休みになります。これに合わせて、企業で働く人々も3 - 4週間の夏休みを取ります。(オランダでは年休消化率は100%です)オランダ人はvacationのために働いているといっても過言ではありません。日頃の仕事のことはひとまずおいて、家族と3 - 4週間のんびり過ごし、休みから戻った後の回復に期待をかける楽道家のオランダ人。これこそが、オランダが長い間の熾烈なヨーロッパ間での競争で学んだ処世術なのかもしれません。

マレーシア通信員

飛田野 順一 (YANO ELECTRONICS(M)SDN BHD社長)

マレーシアから初めての海外通信員レポートを掲載するに当たり、簡単に歴史と文化の説明をさせて頂きます。

マレーシアの歴史

- 1403年 マラッカ王国が成立
- 1511年 ポルトガルがマラッカを占領
- 1786年 英国 東インド会社がペナン島を植民地化
- 1819年 英国 東インド会社ラッフルズ候がシンガポールを領有
- 1824年 英蘭協定によりマレー半島をイギリス領スマトラ島をオランダ領に
- 1896年 マレー連合州発足しクアラルンプルを首都とした
- 1941年 太平洋戦争 日本軍マレー半島北部へ上陸
- 1945年 日本敗戦 イギリス領と成る
- 1957年 イギリス支配からマラヤ連邦として独立
- 1963年 マレーシア連邦として独立
- 1965年 シンガポール島がマレーシア連邦から独立
- 1981年 マハティールがマレーシア国首相に就任
マレーシアの歴史は強国による占領の歴史であり不安定な時代の後 1981年以降マハティール首相が20年の長期政権の中で安定した社会を作り上げた



イスラム教徒が礼拝をするモスク

マレーシアの社会と文化

マレーシアにはマレー系・中国系・インド系・マレーシア人が共に一つの国で生活する複合民族社会で有り、同時に宗教的にも殆どどのマレー系がイスラム教徒、中国系が仏教徒、インド系がヒンズー教徒で有る。2100万人の総人口の約57%を占めるマレー系マレーシア人は農業や漁業などの第1次産業の他、公務員などに携わっている場合が多く、実際に官庁の90%近くがマレー系で占められている。

民族的に商才に長けている中国系マレーシア人は自営業で成功している人が多く、商業や鉱工業の発達した都市を中心として経済界に強い勢力を持っている。

一方、インド系マレーシア人は弁護士、両替商、教師、医師に従事していて少数派ながら個人技術を生かし得意の分野で成功している。

この様に文化も宗教も違う民族が共存する難しい立場に立たされている中で御互いの民族の文化の違いを受け入れて理想的な多民族国家を形成している。

マレーシアの経済政策

経済政策として 東方政策(日本、韓国の勤勉思想の取り入れ/人材の育成 1981年~)を掲げて日系企業の進出を歓迎して来た結果、約1,400社、在留邦人数約11,000人で日本が最大の投資国と成っている。

経済計画としてビジョン2020(2020年にマレーシアを先進国入りさせる)の達成を目指している。具体的には投資に対して量的な成長よりも技術力向上/企業運営の効率化により生産性を高める事を目的とし、投資優遇策を準備している。その主な物として、

〔パイオニアステータス〕

通産大臣が定めた奨励事業生産品目に対して所得

REPORT

税の一部免除又はその全額の免除が有り、期間は5年間であるが更に5年の延長も可能。実際の奨励生産品目としては電子/コンピューター/バイオテクノロジー/航空/宇宙産業と成っている。



マレーシア経済が最高潮だった時に建てられた現在世界第2位の高さのビル

〔保税工場〕

製品の輸出比率が80%以上の製造業者は原材料、部品及び設備の輸入関税と売上税が免除され、殆どどの輸出型企業は取得している。

この投資優遇策を準備した結果として、1986年の外国投資金額500億円に対して、1991年では5200億円で約10倍に拡大した。この事でGDPも1988年から1997年まで10年連続でGDP伸び率が7～9%を維持してきたが、1997年7月のアジア通貨危機の影響を

受けて、1998年はマイナスと成った。この対応としてマレーシアの通貨であるリンギットをUSドルに対して固定相場への移行(1US=3.8リンギット)、海外からの証券投資資金の引上げを凍結、等の独創的な金融政策で回復基調に有ったが、2000年末から製造業のUS向け電子・電気機器の輸出が減少に向かっている。この原因は輸出型製造業が、人件費の安い他の国へ移動した事に起因する物と思われる。

外国企業が、安価な人件費/投資優遇策/安定した政情/整ったインフラを求めて、マレーシアに進出して来た事に対して、マレーシア政府の政策として技術向上/企業運営の効率化により生産性を高め、経済成長の持続を図るとして来たこの政策の完成度が問われる時期を迎えている。

現実として第2次産業が安い人件費を求めてマレーシア以外の国へシフトして行った時に今までの様な経済発展が出来るか疑問で有り、新たな経済政策が求められている。

新潟県海外通信員制度の御案内

県では、海外の経済情報をタイムリーに提供し、県内企業・団体の皆様の貿易振興・海外展開等を支援するため「新潟県海外通信員」を設置しています。

関心をお持ちの方は、巻末の様式により新潟県国際経済課までご連絡下さい。

「新潟県海外通信員」一覧

ロシア(極東)/有限会社ジャパンシーネットワーク 中国(陝西省)/明和工業株式会社
アメリカ/有限会社ブリーズ オランダ/信越PVC株式会社 マレーシア/紫雲電機株式会社

中国と韓国につきましては、各々、新潟県大連経済事務所と新潟県ソウル事務所と同様に対応します。

期間:平成13年4月11日～平成14年3月22日(期間外についてはお問い合わせください。)

(御注意)

内容が複雑で、多大な費用や長期間を要する御相談は受け付けできません。

「新潟県海外通信員」委託先企業の営業活動とは無関係です。

「新潟県海外通信員」は、アテンド、アポイントメント等の業務を行いません。

<特集：中国各地の投資環境 青島>

中国各地の「経済開発区」特集、第2回目の今回は山東省青島（チンダオ）市にスポットを当てる。青島の全体像……

青島市（チンダオ）は山東半島南西部に位置し、人口700万人、国内有数の貿易港を持つ沿海開放都市である。租借時代の名残で今も街のあちこちに残るドイツの町並み風情、道教の聖地崂山、数多くの海浜が毎年多くの観光客を魅了している。

青島市には青島ビールはもちろん、青島に本社を置く海尔（Haier）をはじめ、海信（Hisense）、澳柯瑪など国内外有名家電メーカーの工場が多数操業している。山東省全体でみると人口は全国の7%に過ぎないが、家庭用冷蔵庫、洗濯機、エアコンの生産台数はそのいずれもが全国中20%のシェアを誇っている。また肥沃な農産地を背後に控え、有数の海産物産地でもあるため食品加工業が発達。山東省全体で年間695万トン、全国の17%を生産している。（1999年）

環境政策にも注力しており、中国主要46都市中11ある環境モデル都市の1つである。外資系大規模小売店は日系のジャスコ、フランス系のカルフルなどが進出しており外国人にも抵抗なく買い物が可能。



気候…… 8月の平均気温及び湿度は25.5℃、83%、1月は1.3℃、64%。年間降水量は614mm。

高速道路……

市内青島港から膠州湾沿いに経済技術開発区まで、及び空港経由済南市へと伸びる高速道路、さらに市内東部から空港経由山東半島各都市へ至る高速道路が整備されている。市内から空港までの所要時間は30分、空港から経済技術開発区までは50分。人

口700万規模の都市としてはアクセスが良くまた一般道路も比較的広く整備されており北京、上海、西安、ハルピンなど大都市にありがちな交通渋滞はあまり見られない。

港湾の能力……

以下の表が示すとおり、青島港は国内第4位の貨物取扱量を誇っており、経済技術開発区内に新設された前湾港も徐々に貨物量が増加している。

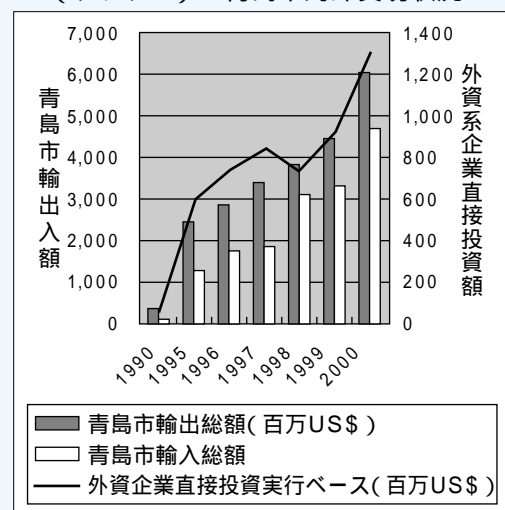
中国沿海部貨物港の貨物取扱量（国際商報より）

全国順位	港名	2001.1～3月の取扱量 (百万t)	昨年同期比増減率 (%)	うちコンテナ貨物取扱量 (千t)
1	上海	50.19	2.5	1,460.2
2	寧波	29.23	0.2	247.5
3	広州	26.88	12.1	338.9
4	青島	25.46	19.7	587.2
7	大連	21.48	4.0	258.7

対外貿易情況……

外資系企業直接投資額はほぼ毎年一貫して伸び続け、青島市全体の輸出入額の進捗と同様1995年から2000年にかけていずれの数値も2倍以上に増加しており、政府の積極的な投資誘致活動と投資環境整備を裏付けている。（グラフ1）

（グラフ1） 青島市対外貿易状況



水資源……

中国大陸北部では記録的な干ばつが続いているが青島市では6年前に黄河からの導水事業が完成、また既に工業用水への海水利用を始めている。毎年5億トンに上る海水使用量は、中国全体で使われる海

DALIAN

水の半分以上を占めており、華北・東北地方の中でみれば水資源は比較的豊富である。

航路.....

青島港から日本の主要港行きは9社のコンテナ配船社により、毎月東京12便、横浜、神戸、大阪各13、名古屋11、そして新潟は6便、青島 新潟の所要時間は8日間である。(以上一部トランジット含む、2001年5月現在)

航空路線.....

関空経由羽田行きが週7便、関空週5便、成田週2便、福岡週3便、ソウル便は毎日運行なので、県内企業の方々にはソウル経由も便利である。

青島経済技術開発区.....

市街地から膠州湾沿いに高速道路で50分、面積220、人口23万を擁する国家レベルの開発区。

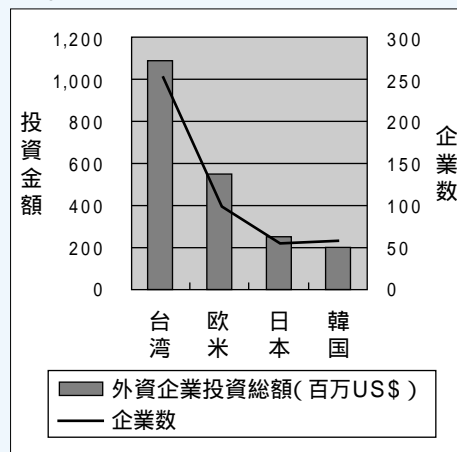


コスト概要 (単位: 人民元RMB)	
工業用地50年借地権	195 ~ 348/m ²
標準工場1ヶ月賃料	8 ~ 18/m ²
工業用電気料金	0.6853/kwh
工業用水(基本水量)	1.35/t
污水处理料金	0.80/t
ワーカー手取り給与()	300 ~ 800/月
管理職手取り給与	800 ~ 2,000/月

人件費は通常、所得税や社会保険、諸手当を含めると手取りの1.6倍~2倍になる。

以下のグラフ2は国別進出状況を示している。日系企業54件。代表的な企業は三菱電機、三菱レイヨン、日本毛織、松下電器、田中源工業など。新潟県企業は無い。

(グラフ2) 青島経済技術開発区国別外資企業進出状況



保税區.....

経済技術開発区内には保税區も設けられている。保税區は全国に15ヶ所、その特徴は、国境の「内」にありながら税関の「外」であり、自由貿易区の一種であることといえる。優遇政策としては - 海外から保税區への貨物搬入時に輸入関税と増値税が免除される - 外資系貿易会社の設立が認められる - 原材料輸入時に銀行保証金台帳制度()を適用しない - などが挙げられるが、保税區から保税區域外への貨物搬入搬出は輸出入とみなされるため、所定の手続きを取らなければならない。企業設立の際は最低20万米ドルの資本金が必要である。

またWTO加盟後は関税の引き下げ、自由貿易の拡大とともに保税區のアドバンテージが徐々に失われる可能性もある。

銀行保証金台帳制度.....加工貿易業者を中国銀行へ登録させ、関税を保証金として積み立てさせる制度。これは外資優遇政策の見直しと密輸などの経済犯罪取締りの一環として採り入れられた制度であり、加工貿易業者が納める一種の税金といえる。

青島環海経済開發区.....

青島市街中心部の北、城陽区に位置する省レベルの開発区。1994年、住友商事との合併事業により開発された。面積6.7、空港までの距離わずか3、青島港まで18とアクセスが良く、青島市の中で最

も日系企業の数が多い。主な日系企業はカルビー、クラウディア（婚礼服）、アルプス薬品工業、大原パラジウム化学、アズウェル（手術用縫合糸）など。「上青天」……

青島市は7区と5市を管轄するが、その中の1市、即墨市に全国的にも有名な巨大服装卸売市場が存在する。年間売上は100億RMB以上。元々計画経済時代から上海、青島、天津は服飾品の一大産地であり、特に青島地域は子供服の産地として発達した背景がある。付近には服飾の工業地帯が形成され、ニチメン、伊藤忠などの商社が現地企業とタイアップしている。空港へのアクセスが良いのも特長の一つ。

以上、簡単に青島の状況を述べた。今年11月に承認予定のWTO加盟により中国は多角的通商ルールの枠組みに参加、国際社会との関わりを飛躍的に深めていくことであろう。貿易に有利な沿海開放都市の一つである青島では2008年北京オリンピックの海上競技開催が有力視されており、今後都市開発が爆発的に発展する可能性さえある。

なお、この度の取材には青島市招商促進局・李慶一副部長さんにご協力を頂きました。この場を借りて御礼申し上げます。

（代表 西澤成世）



全国的規模の即墨市・服装卸売市場

中国現地企業紹介：青島電光電機有限公司

中国現地企業（地場、外資系など）の生の声をお届けするコーナー、今第3回目は今号の特集にからめて青島市の日系企業をご紹介します。

< 青島電光電機有限公司 企業概要 >

住所：青島市城陽区青島環海経済技術開発区(省級)

設立：1996年10月批准、同年11月着工、1997年6月開業、つまり批准からわずか半年で生産を開始できたことになる。独資企業。

従業員数：日本人1名、中国人52名(うち事務員7名)

不動産：土地約8,600㎡、建物(平屋建て)約1,500㎡

生産額：月産約10百万日本円

生産品目：食品スーパーなどのショーケース電装部品、特殊電線製造

本社：東京。日本国内の工場は千葉県勝浦市。

橋村茂夫さん（副総経理）にお話を伺いました。



青島電工電機有限公司・副総経理 橋村茂夫さん

Q．中国進出の動機はなんですか？

A．当社の大口得意先、大連三洋電機の要請なんです。良い立地条件を求めて中国各地を視察した結果、青島に決めました。理由は、青島が上海・北京のちょうど中間地点であること、大連、洛陽などの大都市に近いこと、港湾空港施設が至近、そして何よりも日本人にとって過ごし易い気候（冬は最低 - 8℃）と食べ物ですね。

陸送の場合北京、上海はいずれも8時間ですよ。

Q．青島の日系企業はどのような状況でしょうか？

A．日系進出企業の7割は関西系企業です。青島市

DALIAN

日本人会加盟企業は141社、青島の日本人駐在員およびその家族は約500名、出張ベースの方も含めると約1000名に上ります。

ご家族連れの方にとっては子供さんの教育環境が気になると思いますが、青島には日本人補習学校があり、現在生徒さん約20名おります。2003年には日本人学校に昇格予定です。

医療面では、残念ながら現在青島に日本人医師はおりません。ですが青島医科大付属医院の副院長さんは日本語が大変流暢です。外国人専用診療室があり、しかも外国人料金は取られません。



心電図の部品は北京へ

Q. こちらの省級・青島環海経済技術開発区はどのような特徴がありますか？

A. 陸上輸送費が安価なのは当区の優位点です。青島埠頭まで30分程度と近いので、20ftコンテナが200~250RMB、40ftなら400RMB程度です。空港はさらに近く、運賃も安いです。空港には税関があって海運の税関手続きを空港の税関ですることも可能なんですよ。

Q. 生産の概要をお聞かせください。

A. 現地調達率は70%以上、日本からの輸入部品は日系商社を通じて輸入しています。販売先は中国国内向けが80%、日本向けが20%です。主な得意先は海尔、大連三洋などです。輸送にはもっぱら日系の物流会社を利用しています。

Q. 雇用面では如何ですか？

A. ワーカー給与は手取り平均550RMBです。当社は夜勤が無く交代制ではないので残業代があまり発生しません。そのため他社より安いんですよ。

離職率は0に近いです。当社の賃金上昇率は年間約3%で、ちなみに城陽区制定の最低賃金は290元/月です。

従業員は職業訓練学校の卒業生(17、18歳)を採用しています。現在、社内はほぼ17歳から26歳までの女性が占めています。手先が器用で目がいいので細かい作業が本当に得意ですよ。

Q. 採算面は如何ですか？

A. ようやく安定した収益体質になってきました。操業4年で累積赤字を解消できそうです。工場用地は当時約10万円で購入しましたが、総投資額回収は操業後10年の見込みです。総コストは日本と比べるとトータルで約半分ですね。

さらに現在ISO9002の取得に取りかかっています。費用は100万日本円程の見込みです。

Q. 苦労される点は？

A. 税関の対応ですね。悪いです。よく言われる「四つの不」は健在ですよ。即ち不合理・不公平・不誠実・不愉快。論理が成り立たない不透明な制度に加えて朝令暮改ですから。

ただ我々日本人会と城陽区政府との間で意見交換会を年2回開催しています。開発区の管理委員会も誠実に対応してくれますし率直な意見交換ができます。増徴税の不還付問題のときは戦いましたよー(笑)。



特種電線... - 30 から +105 まで耐えられる電線。特に低温耐性が要求される

Q. 最後に日本の経営者の方々にアドバイスを。

A. トラブルを避けるために、時間があつたらこまめに開発区管理委員会など政府機関に顔を出して、タテの繋がりを良くしておいた方がいいです。肝臓が犠牲になりますけど。(笑) 独資での出資をお勧めします。合併は失敗しやすい。人を簡単に信用してはいけません。鎮、村レベルの開発区には土地が安いからといって安易に進出してはいけません。工場の建設からして問題が起きます。操業に関しても、例えば水道が村の管理下に置かれるため、水道料金が高く、また破裂など故障の際に修理代を負担させられるなど、国、省レベルの開発区では起こり得ないトラブルが実際にありました。

.....ありがとうございました。

(代表 西澤成世)

大連こぼれ話

~不足する情報技術(IT)人材~

ここ数年、中国のIT産業は急速に成長してきており、中国情報産業部では今後10年間に年平均20%前後の成長を維持するものと見込んでいる。

当事務所のある遼寧省でも、今年から始まる第10次五カ年計画(2001~2005年)の中で、電子情報製品製造業とソフトウェア産業に200億元(1元=約15円)を投資し、産業発展に全力を挙げて取り組むことを明らかにしている。具体的には、2005年までに情報製品製造業とソフトウェア産業の生産高を2倍に引き上げ、同省の工業生産額の1割強に引き上げるというものである。

大連市のソフトウェア産業もこのところ急速に発展してきており、昨年の同産業の生産額は9億元を超え、対前年比65.5%の増加となっている。また、大連市のソフトウェア産業基地である「大連ソフトパーク」には、大手情報通信機メーカーのノキアや日本のアルパインをはじめ52社が進出しており、昨年のソフトウェア売上高は3億5,000万元、輸出額は1,500万ドルに上っている。

今年4月に李永金市長を団長とする大連市経済ミッションが日本を訪問した際に、東京で「ソフトウ

エア産業状況説明会・投資商談会」が開催された。その席上、同市長はソフトウェア分野における日本との協力関係の強化に強い期待を示すとともに、今後IT産業の振興に力を入れていくことを表明した。

このような中で、ここ数年大連から上海・北京等他地域へのIT人材の流出が激しくなっており、大連での人材確保が難しい状況にある。その最大の原因は給与水準の較差であると言われており、上海では月給5,000~10,000元の高額を提示して採用している一方、大連では3,000~4,000元が相場となっている。

大連では情報技術者を供給する教育機関として「大連理工大学」「大連海事大学」「東北财经大学」等があるが、各企業とも優秀な卒業生の獲得にしのぎを削っており、学生側の完全な売り手市場となっている。優秀な卒業生を確保するために、あらかじめ大学の教授と密接なコネクションを作り、学生が3年生の頃からアルバイトで雇用して繋がりを持つなど、事実上の「青田買い」を行っている企業もある。企業側が「雇ってやる」姿勢では学生の確保は難しく、「来ていただく」姿勢が必要といわれている。更に、情報技術人材で尚且つ日本語が可能な人材は更に限られており、その確保は相当難しいのが現状となっている。

大連で最も多くのIT人材を輩出している「大連理工大学」の就職担当者にインタビューしたところ、「今年のソフト開発学部の卒業生は、早い時期にほぼ全員が採用契約を結



現在建設中の東北大学東軟信息技术学院

んでいる。ここ数年、上海・広東等の南方都市でソフト開発人材を誘致するための各種優遇策を打ち出しており、以前取得が難しかった各地の戸籍も容易に取得できるようになり、給料も大連よりかなり高い(2倍以上)ため、卒業後南方に就職する学生が増えてきている。毎年、多くのソフト開発会社が大学を訪れ卒業生の募集を行っており、また、人材派遣会社も外資系企業の依頼を受けて頻りに卒業生を探しに来るが、人材不足で希望どおりにはならないの

が実態である。」とのことであった。

また、「大連海事大学」の就職担当者は、「今年の卒業生の約7割が深く、上海・北京に就職する予定である。深くの年間給与は約5～6万円で、最近、上海・北京の水準も上昇してきている。大連でも人材確保のため、今年から給与月額を4,000～5,000元に引き上げている。」とのことであった。

このような中、「大連ソフトパーク」の一角に、IT人材の養成を目的とした新たな教育機関が建設中である。名称を「東北大学東軟信息技术学院」といい、「東大アルパイン」「東方ソフト公司」「大連ソフトパーク」の3者の出資により、今年9月の開学を目指し準備が進められている。この学院では、コンピューター技術の習得のほか、外国語の習得にも力を入れることとしており、ソフト開発に使う英語はもとより日本語等の外国語もできる人材の育成を目指している。毎年2千人以上の卒業生を輩出する計画であり、遼寧省や大連市の政府からも大変大きな期待が寄せられている。

いずれにしても、IT産業の振興は優秀な人材が確保できるか否かにかかっており、今後、中国国内の地域間競争に加え、外資企業も巻き込んだ熾烈な人材獲得競争が展開されるものと思われる。

(所長 橋本一浩)

「2001北京国際部品原材料調達展覧会」

日本貿易振興会(ジェトロ)主催による逆見本市「2001北京国際部品原材料調達展覧会」が、5月30日から6月1日の3日間、北京で開催された。「逆見本市」とは、通常の見本市が「売りたい物」をバイヤー向けに展示するのに対し、「調達したい物、買いたい物」を中国側メーカー等に展示する商談会のこと。

「逆見本市」は、1994年に大連で初めて開催して以来、今まで大連で7回、上海で4回、深センで5回開催されてきた。そして今回、全国規模での出展を募るため初めて首都・北京で開催された。参加企業数及び出展ブース数は、日系企業が141社162ブース、中国企業が119社98ブースと他の展示会に比べると規模は小さい。しかし、関心が部品材料の調達に限定されているため効率的な商談が可能であり、会期

後の出展企業に対するアンケート調査でも、全体の75%が展覧会に参加したことに満足していると回答、概ね多くの企業が所期の目的を達成していたようだ。

新潟県でも本逆見本市に「新潟ブース」として出展した(初めての北京開催ということもあり、試験的に中国に進出している県内企業を中心に6社4ブースで出展)。事前に主催者側(ジェトロ)で、出展各社が希望する部品材料の仕様が記載してある写真入りのパンフレットを作成し、広範囲に配布してあったこともあり、県内各社ではスムーズな商談が行われていた。なかには新潟ブースのために、上海等の遠方から駆けつけた中国企業もあった。出展いただいた県内各社ともに「新規の部品・材料の調達先が見つかった。新規の受注先が見つかった。」等話されており、良い感触を得ていただいた模様。



北京部材展

日本国内では低価格競争が激化しており、企業のコスト削減は「まったなし」の状況です。低価格・良品質の部品調達がそのままコスト削減につながります。しかし、中国で優良な部品調達先を見つけることは大変な労力を要することは言うまでもありません。「逆見本市」は企業のこうした労力を軽減する役割を果たすことができる展示会といえます。参考までに、今後中国で開催される「逆見本市」日程を掲載いたしますので、関心のある県内企業の皆様は、お気軽にこちら新潟県大連経済事務所までお問い合わせ下さい。

「逆見本市」日程

- ・ 第8回大連国際部品材料展

会期：2001年9月10日～12日

主催：日本貿易振興会(ジェトロ)大連事務所

- ・ 第5回上海国際部品調達展示商談会

会期：2001年10月25日～26日

主催：日本貿易振興会（ジェトロ）上海事務所

・ 深セン国際電気・電子部品調達展示会2001

会期：2001年12月5日～7日

主催：日本貿易振興会（ジェトロ）香港事務

（代表 村山典隆）

「北京新潟県人会」と「大連新潟アカシア会」との合同県人会

「2001北京国際部品原材料調達展覧会」開催時に、「北京新潟県人会」と「大連新潟アカシア会」との懇親会を行いました。新潟弁の飛び交うなか、皆さん中国での情報交換等をされ、有意義なひとときを過ごされていたようです。



合同県人会

<お知らせ>

当事務所ホームページに中国における12月までの展示会情報および中国企業の引き合い情報をアップデートいたしました。関心のある県内企業皆様は下記アドレスまでアクセス願います。

<http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>

現代中国キーワード「暇日経済」

1999年10月から徐々に流行し、今年から新聞でも広く使われ始めた新しい言葉である。意味は、毎年「メーデー」「国慶節」「春節」の年3回の長期休暇（7日間）を利用して、国家政策の下に、休暇期間の消費行為を通して、経済の迅速な成長を刺激することである。「暇日経済」はすでに地域経済発展の新たな起爆剤となっている。

中国では5～6年前から週休2日制が一般的になってきており、「暇日経済」の意味を土曜日曜にまで拡大して、「大暇日経済」とも言う。土日を含めると、中国においては毎年120日間の休日があり、一年の1/3を占めることになる。これは巨大な消費市場を形成することになり、非常に魅力的である。商業、旅行業、交通運輸業、電信業、飲食業などのサービス業界だけでなく、病院や薬屋までも大きな利益を収めている。今年のゴールデンウィーク（中国語では「黄金周」、つまりメーデー「労働節」）を例にとると、遼寧省の遼陽市ではこの一週間の観光収入が2500万元に達し、また、鞍山市岫岩という小さな県では「ヒスイ」を中心とした玉製品の売上収入だけで400万元を超えた。更に大連金石灘国家旅行リゾート区域では9.8万人を集客して、過去最高を記録している。

一言でいえば、中国人の生活に対する考え方は「生きているだけで何より」から「美しい人生を享受したい」に変化している。「暇日経済」は国民の経済的な余裕を背景に、今後も順調に発展するに違いない。

（主事 蘇 暢）

韓国政府の取り組み

～韓国地方政府の取り組み～

韓国銀行は5月22日、今年第1四半期の経済成長率の速報値が3.7%であったと発表しました。プラス成長は維持したものの、昨年第1四半期の12.6%に比べ大幅な悪化となりました。昨年第4四半期の急減速に比べると景気鈍化にはブレーキがかかりましたが、先行きはまだ楽観視できないとの慎重論も出ています。

韓国銀行は、景気鈍化の傾向は続いているが、昨年第4四半期の急減速に比べ、国内総生産（GDP）伸び率の縮小幅は小さかったことから、景気悪化のトンネルは抜けたのではないかとの見方を示しています。

それでは、韓国経済再生への地方政府の取り組みを、外国からの投資誘致を中心に、今回は釜山広域市を紹介します。



大韓民国全国図

第12回 釜山（プサン）広域市

～2002年アジア競技大会開催地～

1. 市の概要

釜山広域市は、面積が759.87、人口が381万人で、1郡15自治区からなっています。釜山は韓半島東南端に位置する韓国第2の都市です。1876年国際港として開港以来、国内最大の国際物流及び交流の中心的な役割を担当するコンテナ処理量世界3位（2000年754万TEU）の港湾都市として発展しています。2001年に入ってから釜山は産業生産指数および工場稼働率が持続的に増加するなど経済活性化のブームに乗っています。これは、ルノー三星自動車の

投資成功、西釜山に位置している鹿山（ノックサン）公団の活性化、そして釜山が推進する10大戦略産業によるものです。

釜山は山、川、海が三位一体となった天恵の観光資源に恵まれ、東釜山圏は先端技術と自然が結合された1,172,000㎡規模の未来先端複合都市センタムシティー（Centum City）と7,636,000㎡の東釜山観光団地開発を通じた観光・情報通信の拠点として、西釜山圏は生産・物流拠点として、既存の都市地域は貿易・金融拠点都市としての3大圏域別特化開発計画を中心に開発をしています。また2002年には、ここ釜山で「アジアを一つに、釜山を世界に」をキャッチフレーズに第14回アジア競技大会が開催されます。



釜山アジア競技大会メインスタジアム

釜山広域市主要指標（2000年、地域内総生産のみ1999年数値）

区分	単位	釜山広域市	全国
人口	千名	3,812	47,543
面積		759	99,408
地域内総生産	10億ウォン	29,197	426,562

産業別就業者割合 単位：%

区分	釜山広域市	全国
第1次産業	2.6	11.9
第2次産業	18.5	19.8
第3次産業	78.9	68.3

釜山の産業構造は、第1次産業2.6%、第2次産業18.5%、第3次産業78.9%となっています。

韓国第2の都市である釜山は、第3次産業が78.9%と極めて高い数値となっており、都市型の産業構造となっています。

釜山の製造業分野を見ますと、現在、市内に製造業者は8,652社あり、主な業種として自動車、造船、化学、金属、機械産業、繊維、履物産業などがあげられます。

2. 外国人投資企業の現況

2001年4月までに377社の外国人企業が釜山広域市へ進出し、総額約23億8,830万ドルの投資を行な

っています。日本の場合、143社の企業が機械、化工、食品、繊維、金属など様々な分野に進出しています。

投資現況(2001年4月現在) 単位:社、百万ドル、%

区分	日本	中国	ロシア	米国	ドイツ	その他	合計
企業数	143	41	41	40	20	92	377
投資額	666	4	3	341	10	1,364	2,388
%	37.9	10.9	10.9	10.6	5.3	24.4	100.0

日本人投資企業業種別現況(2001年4月現在)

機械	化工	食品	繊維	金属	サービス	その他	合計
13	8	7	7	6	65	37	143

3. 投資環境

釜山には、鹿山、新湖(シンホ)、新平(シンピョン)、長林(チャンリム)産業団地、そして釜山科学産業開発団地があり、総面積1,740万㎡の産業団地がありますが、今回は釜山が世界3位のコンテナ処理能力をもった物流輸送の港にもなっていることから、「西釜山物流流通センター」、「釜山新港湾背後複合物流団地」の二つを紹介いたします。

西釜山物流流通センター

完工予定 2002年完工予定

敷地面積 896,000㎡

位置 釜山広域市江西区大渚2洞

メリット 釜山とソウルをつなぐ京釜高速道路が直結されていて、韓国内の他地域へのアクセスが良い。

南海高速道路の西釜山ICと金海ICは湖南と邱馬高速道路と連結され、空港や海洋からのアクセスが良い。

鹿山、新湖、ジサ科学産業団地を含む産業団地の中心に位置し、物流産業団地としての総合的な役割を果たす。



西釜山物流流通センター

釜山新港湾背後複合物流団地

完工予定 2005年~2014年完工予定(段階的分譲)

敷地面積 3,083,454㎡

位置 釜山広域市江西区松亭洞一帯

メリット 釜山新港(2005年5船隻早期開港、2008年10船隻、2011年30船隻完工予定)ができることにより、金海空港、鉄道、道路など既に物流分野インフラ施設が整っている釜山港との相乗効果が見込める。

今後太平洋とヨーロッパをつなぐ鉄道“鉄のシルクロード”が具体化すれば、東北アジアで最も有利な立地を確保できる。

半径20km内外に国際空港と高速鉄道、国際旅客船ターミナルがある。



釜山新港湾背後複合物流団地からのインフラ施設状況

4. 釜山投資の優位性

釜山は北京、ソウル、東京を結ぶBESETOベルトとウラジオストック、釜山、上海を結ぶVBSベルトの中心部にあります。つまり、釜山は日本、中国、ロシア、韓国の均衡的な経済を維持する重要な都市です。このような地理的な長所を基に、1996年ASEM首脳会談でシベリア横断鉄道と中国横断鉄道

SEOUL

の帰着地として決定され、投資価値がとて高い都市です。釜山の発達した交通基盤施設を通して、20億の人口と世界GDPの23.5%を航空、海上、陸路を活用し、担当することができます。

5. 投資支援策

国税・地方税の減免

減免対象事業の分野の投資であれば、国税が最初の7年間は100%、以後3年間は50%が減免されます。地方税は10年間免除されます。

補助金支援

外国人投資家は釜山広域市外国人投資促進条例により、用地買入費、雇用補助金、教育訓練補助金、コンサルティング費用の補助金を受けることができます。

6. 外国人投資相談窓口などの体制

外国人の投資に関連した事項について、最短期間内に処理するOne Stop Serviceを行っており、投資家に対する最大限の便宜を図っています。

釜山広域市

投資相談窓口は投資通商課となっており、釜山広域市には日本語、英語ができる通訳官がいます。

連絡先 TEL 82 - 51 - 888 - 3032

FAX 82 - 51 - 888 - 3069

(地域交流課長 風間雄一)



弓形の白浜が2kmほど続く海雲台(ヘウンデ)ビーチ

韓国産業事情

今回は、韓国の観光産業についてのレポートです。ここ2~3年着実に外国人来訪客を伸ばしている韓国の観光データや傾向などを中心に紹介し、これからW杯サッカーなどを迎える新潟の観光を考えるヒントにしたいと思います。

インタビュー先：韓国観光公社 海外振興処

日本チーム課長代理 全壮鎬(チョン チャンホ)氏

1. 韓国観光産業の歩み

まだ観光が産業として未熟であった1960年代は、宿泊施設などの民間資本も零細で、ホテル・交通機関など観光の基本的なインフラを整備することが急務でした。この時期、外国人観光客は1968年によろやく年間10万人を超えました。70年代にはインフラ整備のほか観光宣伝の重要性が認識され始め、公社の在外事務所や国内の観光案内事務所設置、宣伝用パンフレット・カレンダーの制作などがはじまりました。

2つの国際イベント(86年アジア大会、88年オリンピック)により1980年代には観光産業が大きな飛躍を迎え、88年に外国人訪問客が年間2百万人を突破するなどの成果がありました。また、遅れていた旅客収容施設や便利施設の整備も大幅に進みました。

90年代に入り、好調な観光産業に対する政府の支援が停滞し、一時期、客数や観光収入に影響を受けましたが、その後さらに国際イベントの誘致などに力を入れた結果、99年には年間466万人の外国人訪問客と56億ドルの観光収入をあげました。

現在、2001年を「韓国訪問の年」として誘客に努めるとともに、2002年W杯サッカー開催に向けた外国人観光客受入れ準備をすすめています。また、2010年の目標を年間1千万人・観光収入130億ドルと設定して一層の誘客促進に励んでいます。

2. 韓国の観光産業に関する諸データ

ソウルオリンピック以後の外国人観光客数、韓国人海外旅行者数、及び観光収支の推移は表1のとおりです。オリンピック以前、収支は概ね黒字でしたが、90年代に入ると韓国人海外旅行者の伸びに押されて赤字基調となりました。98年の経済危機で韓国

人海外旅行者が減少して以来、ここ2～3年は黒字を続けています。

(表1)

年	入国者数		入国者数		観光収支 US千ドル
	訪問客到着者数	伸率 %	韓国人出発者数	伸率 %	
1988	2,340,462	41.0	725,176	59.4	1,911,341
1990	2,958,839	26.4	1,560,923	115.2	393,043
1992	3,231,081	9.2	2,043,299	30.9	522,885
1994	3,580,024	10.8	3,154,326	54.4	282,030
1996	3,683,779	2.9	4,649,251	47.4	1,532,637
1998	4,250,216	15.4	3,066,926	34.0	4,225,100
2000	5,321,792	25.2	5,508,242	79.6	231,700

また、日本人訪問客数と外国人訪問客中の日本人の割合、訪日する韓国人旅行者と韓国人海外旅行者中の割合は表2のとおりです。韓国では依然日本人が最大の顧客ですが、韓国経済の成長に伴い、日本への旅行者はその割合を減らしています。

(表2)

年	韓国への日本人訪問客		日本への韓国人旅行者	
	人数 A	A ÷ 外国人訪問客数 (%)	人数 B	B ÷ 韓国人海外旅行者数 (%)
1988	1,124,149	48.0	321,526	44.3
1990	1,460,291	49.4	789,581	50.6
1992	1,398,604	43.3	902,008	44.1
1994	1,644,097	45.9	1,051,865	33.3
1996	1,526,559	41.4	1,111,316	23.9
1998	1,954,416	46.0	822,358	26.8
2000	2,472,054	46.5	1,100,939	20.0

韓国の国民総収入に占める観光収入の割合は表3のとおりで、これは1999年の韓国の自動車輸出総額・約8億9千万ドルと比べても巨大な数値であることがわかります。

(表3)

	国民総収入 A (億ドル)	観光収入 B (億ドル)	B / A (%)
1998	3,121	68.7	2.20
1999	4,007	68.0	1.70
2000	4,552	66.1	1.45

3. 韓国における旅行者の傾向

外国人客

経済回復の影響からか、ここ2～3年で旅行目的の第1位が観光からビジネス(会議打合せ・展示会など)に変わりました。このため、旅行先も慶州などの地方観光都市からソウルへ集中する傾向を見せています。

観光客の場合、その目的の第1位は買い物で、次に史跡・景勝の見物となりますが、グルメ・美容・ギャンブルなどは宣伝の割に主目的となっておらず、今後の課題です。

また、意外にも団体のバックツアーより個人旅行者が過半数を占めているのが特徴的です。

韓国人の海外旅行者

韓国人にとっても旅行目的はビジネスが観光に変わって1位になりました。旅行先国は、現在まで日本が1位ですが、仕事の相手として中国が脚光を浴び始めているためか、ここ5年間で中国への客が大きく増加し、日本に迫りつつあります。

ただ、韓国人が行きたい外国は、1位アメリカ・2位オーストラリアで、日本は3位、さらにカナダ・フランス・イタリアと続いており、このあたりに実態との微妙なギャップが感じられます。

4. 韓国観光産業の問題点

観光インフラの整備が不足しています。特に観光客の増加に対応したホテル、観光地への道路等の交通インフラなどにおいて顕著です。地方観光都市では設備・収容数で国際基準を満たすホテルが少ないため、せっかくの観光資源を生かしきれていない面があります。

観光客のソウルへの集中傾向も問題です。観光の主目的が買い物になっていることから、便利なソウルに集まるものと思われそうですが、もっと地方の観光資源を開発・宣伝して客を地方へ誘致し、全国的にバランスの取れた観光産業とする必要があります。

受入態勢の面では、国内の道路・観光案内表示がハングル又は英語のみで、漢字表記されていないため、最大の訪問客である日本人や急速に数を増やしている台湾・中国からの客に不便な

結果となっています。

また、個人客が多いにもかかわらず、ソウルの市内バスや長距離バスの利用方法について、説明書や利用案内など外国人にも明確にわかるものが入手しにくいなどの問題が指摘されています。

5. 韓国観光産業の育成策

ホテルの不足については、特級ホテルとそれ以下のホテルの料金・設備の格差が大きいため、外国人客が気軽に泊まれるホテルがないことが最も深刻な問題です。

したがって、国では値段が手頃で設備も一応国際的な水準に達している中級のホテルを、特に地方都市で整備することに力を入れています。近年、観光のテーマが買い物・見物・美容（エステ・マッサージ等）などに限られてきているので、今後は身体障害者用の旅行プログラムや芸能・スポーツなど一般市民の交流を目的にした団体テーマ旅行など、新しい需要に着目した観光商品を開発する構想もあります。

また、ビジネス需要の伸びに合わせたコンベンションの企画や誘致による誘客も、これからの観光ニーズをにらんだ戦略として重視しています。

（所長 田中 徹）

ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

今年の労働者平均賃金、7.8%上昇

今年に入り、労働者の月平均賃金が7.8%上昇したことが明らかになった。

労働部が24日、常用労働者5人以上の事業体を対象に第1四半期の賃金動向を調査した結果、月平均賃金の総額は171万8000ウォンで、昨年同期の159万4000ウォンに比べて7.8%（12万4000ウォン）上がったことが分かった。

内訳別の上昇率を見ると、

通常賃金にその他の手当を合わせた定額給与が122万5000ウォンで7.5%増

延長労働や休日労働などによる超過給与は12万7000ウォンで5.4%増

ボーナスなどの特別給与は36万5000ウォンで9.8%増

などとなった。

特に定額給与の上昇率は、前年同期の上昇率5.6%より1.9ポイント高い7.5%を記録した。

消費者物価の上昇分を勘案した月平均実質賃金は137万2000ウォンで、前年同期の132万7000ウォンに比べて3.4%上がった。

事業別には、卸売り・小売り及び飲食宿泊業が12.9%、製造業が10.5%上昇したのに対して、建設景気の低迷により建設業はむしろ2.3%減少したことが分かった。事業体規模別の上昇率は5～9人規模の事業場が6.3%と低かったが、500人以上の大規模事業場は11.8%に達した。

（課長代理 文 鍾賢）

ソウル事務所の主な活動（4月～6月）

新潟県ソウル事務所では

新潟と韓国との企業間の経済交流、技術交流の支援

新潟県の観光資源の紹介と案内

学校、地域、各種団体などの交流の支援

などの分野において様々な活動と情報発信を幅広く行っています。ここでは、最近の事務所の活動から主だったものをお知らせいたします。

《4月》

（19日以前の分は前号に掲載）

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答

ソウル新潟フェア準備のためコンサルタント会社などと打合せ（26日）

ソウル特別市立南山図書館から新潟県立図書館との友好提携の要望があり、県立図書館に打診・調整（27日）

《5月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答（5件）

韓日青少年文化祭開会式参加（4日）

日韓産業技術協力財団2001年度報告会出席（14日）

白根市ロータリークラブが韓国光明市ロータリークラブとの交流のため来韓、アテンド（17日）

荒川町議会事務局から町会議員の韓国訪問（21日～23日）にあたり、行政視察研修受入自治体（城南市）の選定に協力。

ソウル新潟フェア準備のためコンサルタント会社などと打合せ（24日）

十日町市小嶋屋の韓国の和食チェーン店や小売流通業者を対象とした冷凍うどんの試食会に参加し、運営をサポート（28日～29日）

韓国国際観光展開幕式出席（31日）

《6月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答（2件）

新潟卸センター青年部が韓国経済事情調査と韓国企業との取引可能性打診のため来所。ソウル事務所にて韓国企業4社との面談を設定（8日）

韓国馬事会余帝明広報チーム課長が来年の新潟記念レースの予定等について打合わせのため

来所（13日）

県産業労働部宮崎副部長・桐生副参事が来韓し、ギャラリー百貨店にて新潟フェア打合わせ（16日）

（20日以降の分は次号に掲載）

<活動の中から>

6月4日～5日にかけて、釜山広域市に取材に行ってきました。釜山はさすがに港町だけあって人々の活気にあふれ、港近くのジャガルチ市場（鮮魚市場）では魚のにおいと潮のかがりがたちこめ、久しぶりに海を感じ取ることができました。やはり、新潟に育った私にとっては、海は私をとても落ち着く気持ちにさせてくれます。

取材中は、ちょうどサッカーのコンフェデレーションズカップが行われていた最中でしたので、タクシーに乗るたびに運転手さんからサッカーの話の向けられました。話の内容は大体いつも同じで、「日本の代表チームは本当に強くなった」というものでした。釜山のタクシー運転手さんはとても好意的に対応してくれました。

釜山では2002年にW杯サッカー大会とアジア競技大会の二つの大きな国際大会が開催されます。そういう意味でも釜山市全体で市民一人一人が大会開催前から、いろいろな国から釜山を訪れる人々に対して温かく迎え入れているようでした。

（地域交流課長 風間雄一）

INFORMATION

第12回中国ハルビン経済貿易商談会出展報告

商談会の概要

新潟県と友好県省協定を結んでいる中国黒龍江省の省都であり、新潟市の姉妹都市でもあるハルビン市において、中国東北地方で最大の見本市「中国ハルビン経済貿易商談会」が6月15～21日までの7日間に渡って開催されました。この商談会は今年で12回目を数え、新潟県・新潟市からは今年で7回目の出展となります。

主催者発表によりますと、今年は規模も拡大し、全体で1,500ブースの出展がありました。契約総額も62.1億ドルにも達し、昨年を8%上回りました。また、外国からのバイヤーも多く、ロシア、東欧、アメリカ、日本等58か国や地域から約5,237名の来場がありました。

日本の自治体からは当県その他、山形県からも出展がありました。



新潟県ブースについて

新潟県産業貿易振興協会、新潟県及び新潟市で新潟ブースを設営し、10ブースに県内20企業・団体から出展をいただきました。



会場内では試験販売を実施しましたが、ハウスウェア、衣料品等の売れ行きが好調であり、ある出展企業は期間中に出品をほぼ完売するなど、ハルビン市民の所得水準が年々向上し、日本製品を買い求める購買力を持ちつつあるとの印象を得ました。また、サンプルを展示して輸入品商談相手を探す、逆見本

市的な活用を行なった企業に対する反響が大きく、商談件数も大幅に増えました。

平成10年に、新潟とハルビンを結ぶ定期航空路が開設されて以来、新潟県と黒龍江省は緊密さを増しており、県としても「見本市への出展」、「経済交流促進会議の開催」、「経済訪問団の派遣」等により、黒龍江省との経済交流推進に向けて皆様のお手伝いをしてまいります。

今回の出展による現時点の主な成果は下記のとおりです。

新潟ブースへの商談件数：211件 H12（92件）

試験販売額：約128万円

取引成約（見込み含む）額：約8,780万円



新潟県出展者一覧（敬称略）

	出展者名	展 示 品	販 売	派 遣
1	相場産業株式会社			
2	株式会社青芳製作所			
3	株式会社えびすや			
4	亀田製菓株式会社			
5	株式会社コロナ			
6	株式会社鈴木コーヒー			
7	高野酒造株式会社			
8	中国北方航空公司新潟支店			
9	トップ工業株式会社			
10	新潟貿易株式会社			
11	日本海トレーディング			
12	プロテ産業株式会社			
13	株式会社峰村商店			
14	財団法人新潟県国際交流協会			
15	新潟市			
16	新潟県			
17	社団法人新潟県産業貿易振興協会			
18	親和測定有限公司			
19	パール金属株式会社			
20	株式会社フィールド&ロックフィールド			

新潟県黒龍江省経済訪問団の派遣

派遣の概要

6月18日～20日の3日間、県と民間企業の方々からなる総勢35名の経済訪問団（団長：宮崎俊磨 県産業労働部副部長）を黒龍江省ハルビン市に派遣しました。

現地での主な活動、成果は下記のとおりです。

1. 「個別商談会」の開催

- ・新潟県からは8社、黒龍江省からは31社、100名以上が参加し、木材、軽工業品の日本への輸入を中心に具体的な商談が行なわれました。企業によっては、10社以上の黒龍江省側企業と商談を行なうなど、積極的な意見交換がなされました。
- ・今回の商談会では、黒龍江省側の商品のデザイン、品質が相当向上しているとの印象を受けました。また、商談会の場で商談が具体的に進展し、契約した事例も多く見られました。



2. 「現地進出企業との経済セミナー」の開催

- ・黒龍江省に進出している日本企業の駐在員の方を講師に、現地の状況、中国との取引の際の注意事項等について約1時間の講演を受けました。県内企業の方々も含め、約40名の方々からご参加いただきました。
- ・講師：哈爾濱森永乳品有限公司
副総経理 福田拓馬 様



3. ハルビン経済貿易商談会視察

- ・中国東北地方最大の見本市である「第12回ハルビン経済貿易商談会」の視察を行ない各企業で個別商談を行いました。

平成13年度 新潟県産業貿易振興協会理事会・通常総会及びセミナーの開催報告

平成13年5月31日、新潟グランドホテルにおいて新潟県産業貿易振興協会の理事会・通常総会が開催されました。会員数215名のうち委任状も含めて145名の会員が出席し、「役員の変更」、「平成12年度事業報告・収支決算報告」、「平成13年度の事業計画・収支予算書案」について審議が行われ、全議案が承認されました。

また、総会終了後、協会主催のセミナーが開催されました。今年度は、県内企業にとって重要な貿易相手国・進出先である中国との取引の現状をテーマに、板垣貿易株式会社の板垣敏秀代表取締役社長を講師にお呼びして「中国（企業）との取引上の留意点」に関する、実体験に基づいた有意義なお話を伺いました。

本セミナーには当協会の活動の周知もかねて会員以外の皆様もお招きし、総勢78名の皆様の御参加をいただき、講演後の質疑応答・意見交換も活発に行われるなど、大変好評を得ることができました。当協会では、今後とも県内企業の皆様のニーズにお応えできるよう積極的に事業を展開してまいりますので、皆様の御理解、御協力をよろしくお願いいたします。



